

高田保馬の農業論

牧野邦昭

Yasuma Takata on Agriculture

Kuniaki Makino

2019.3

『摂南経済研究』第9巻 第1・2号 別刷
摂南大学経済学部

研究ノート

高田保馬の農業論

牧野 邦昭

Yasuma Takata on Agriculture

Kuniaki Makino

1. はじめに

たかた やすま
高田保馬 (1883-1972) は戦前の代表的な社会学者、経済学者である。筆者はこれまで高田が経済学において主張した「勢力説」、「貧困論」そして「人口論」について研究を進めてきた¹。その一方で高田は大正時代後期から農村の問題を繰り返し論じ、そして日本人の常食をイモ(サツマイモ、ジャガイモ)にすることを主張してきた。理論社会学者・経済学者である高田はなぜ農村と食糧の問題を繰り返し論じたのだろうか。本稿はこれまでの拙稿と一部重複する部分もあるが、高田の農業論の内容の紹介とその評価を行いたい。特に注釈の無い記述はこれまでの拙稿に基づくものである。

2. 農村維持の必要性

(1) 高田の原風景

高田の故郷である佐賀県小城郡三日月村(現・小城市)は典型的な佐賀平野の米作農村地帯である。



高田夫妻の墓(右端)とそこから見える田圃。その向こうに見えるのは嘉瀬川の堤防。

¹「高田保馬の価格論と勢力説」『経済論叢』第176巻第4号、2005年、「高田保馬の貧困論—貧乏・人口・民族」小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉—近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房、2011年所収、「高田保馬の人口論：人口理論、農村政策、国土計画」『マルサス学会年報』第21号、2012年。



高田の出生地周辺はクリークが多い。右に見える田では二毛作の麦の収穫をしている。

写真：2011年6月5日筆者撮影

高田の実家は自作農だったが二人の作男がおり、豊かというほどではなかったが「別にぜいたくなどは夢にも出来なかつた代りに、不自由な目にあふといふこともなかつた。明治後半の平凡な田舎の生活を心配なくつづけることが出来た。」²。

高田の少年期には村では自作農が一般的であったが、その後大半が小作農になっていったことを高田は記している。

私共の幼時は、此小村の家数も少し多かつた。そして、その大半までは自作農であつた。三四十年の間、親の次には子、子の次には孫、代々正直に朝から晩まではたらいだ。而も今は、大抵は小作農として立つことになつてゐる。相場をしたわけでもない、放蕩をしたわけでもない、錦紗の着物一枚きるでもなし、芝居を見るでもなし、汽車にのると云へば、親戚の病氣見舞にゆく位のもの、東京日光はおろか、京大阪の見物もせず、五六時間でゆける別府の温泉一つしらず、次ぎ次ぎに其一生を終つてゆく。全国農家の負債が一戸平均七八百円と云はれる以上は、それぞれ多くの借金もあるであらう。正直にはたらいだ、働きぬいて得た結果は何か、世間並にも及ばぬくらしと、土地の喪失と、借金と。そして此間に、村を出ていった人々のことを考へてみる³。

実際に三日月村を含む佐賀県の水田小作地率は明治～大正期にかけて表1のように上昇している。高田にとって、自分の原風景となる「自作農が勤儉に励む農村」が衰退（小作農の割合の増加、村の人口の減少など）していくことは当然好ましくないことであつた。しかし農村の

² 高田保馬『思郷記』文藝春秋、1941年、14-15ページ。

³ 高田保馬「農村の人として」1931年、『回想記』改造社、1941年所収、50ページ。

表1 佐賀県水田小作地率 (%)

	佐賀県	小城郡	三日月村
明治6年	26.8		
明治17-19年	41.5		
明治20-29年	41.4	38.3	
明治30-34年	42.2	44.0	
明治35-39年	43.4	49.1	
明治40-44年	45.7	50.0	45.7
大正元-4年	45.6	48.3	45.7
大正5-8年	46.2	50.1	
大正11-14年	49.9	49.8	65.7
昭和4年	47.9	52.3	
昭和15年			66.8

高田保馬博士顕彰会著・刊行『社会学・経済学の巨星、世の先覚者 高田保馬』2004年、29ページより引用。

衰退が好ましくないことは、高田自身の社会学・経済学理論からも導かれることになる。

(2) 人口供給源としての農村

高田の社会学理論においては、人口は社会を変化させていくために不可欠な要素である。社会は分業と階級の発達によって分化していく。分業が発生するためにも発達するためにも人口が増加することが条件である。そして階級の形成は分業によって助長される。高田は分業（そして分業によって成立する職業集団）と階級を同様のものと考えている。前述のように分業の条件となるのが人口の増加であり、また階級を形成するためには一定の人口が必要であり、階級形成は分業によって促進されるため、結局人口増加が階級を発達させる。さらに高田は人口増加による階級＝分業の発達が産業だけでなく文化を発達させるとしている。つまり人口の増加は分業を引き起こし文化的・経済的発展を引き起こす。人口増加によって形成される階級はやはり人口によって「周流」する。上層階級は自分の生活を豊かにし、子どもにも豊かな生活を送らせようとするため子どもの数を制限しようとする。人口の増加は文化的・経済的発展をもたらすが、これは逆にいえば人口減少はその逆に衰退をもたらすということになる。したがって人口が減少し衰退する上層階級と人口が増加し発展する下層階級との間ではやがて階級の逆転が起き、「階級の周流」が実現することになる。

後に高田は恐らく第一次大戦後のパリ講和会議における人種の差別撤廃提案の否決に衝撃を受けて、上層階級をヨーロッパ諸国に、下層階級を日本に見立て、日本の人口を増加させてい

くことで人口の減少するヨーロッパ諸国にとって代わるべきであるとする「民族周流論」を主張するようになる。

こうした高田社会学における人口の重要性と農村はどのように関係するのだろうか。高田は社会学者のテンニースの影響を強く受けており、高田は社会は必然的に共同社会 (Gemeinschaft) から利益社会 (Gesellschaft) へと移行していくと主張する。共同社会を色濃く残すのが農村であり、利益社会化が進んだのが都市であるが、利益社会では人々は自分の生活を豊かにし子供にも豊かな生活を送らせようとするため子供の数を制限しようとする。したがって都市では出生は少なく、農村で多いため、国全体の人口の供給源は農村になる。

さらに高田は京都帝国大学の大学院生時代、カーネギー国際平和基金の依頼による、徴兵制度が日本に与えた影響についての報告書 *Conscription System in Japan* (1921) を当時京都帝国大学法科大学教授だった小川郷太郎の指導下でまとめている。同書では日本の徴兵制度が人口に与えた影響が第2章で扱われており、特に都市部と農村部との人口の違いが注目されている。農村部の方が早婚であり兵役義務年齢で結婚している割合が高く、かつ実際に徴兵されている割合が高いため、徴兵により出生率が大きく減少するのは農村部である。徴兵制度を離れて一般化すれば、こうした事実は農村からの若年層の人口流出により日本全体の出生率が減少することを意味する。

つまり高田にとって、農村部から都市部への若年層人口の流出が日本全体の人口減少を引き起こすことは理論的にも実証的にも確実であり、それゆえに問題なのであった。にもかかわらず農村部は第一次大戦を契機とする工業化による人口の流出、そして大戦後の不況により疲弊しつつあった。

私の村の家数が減りましたと同様に、日本全国を通じて見ましても此農村の人口は——私の村程ではありませんが、いくらか減りつゝあるのであります。大体から申しますれば、日本の人口は近頃毎年九十万内外づゝ殖えて居ります。世界各国に於て比類の少い程、かうまで人口が殖えるといふ事は、日本国民全体の生活難を惹き起すものであると云ふ議論を屢々聞かされて居る次第であります。ところが此年々百万近くの人口増加は大体都会に於ける人口の増加であります。勿論子供が沢山に生まれるのは都会に限りませぬ、田舎でも殖えるのであります。田舎で殖えただけの人間は都会へ吸収されるのであります。田舎に於て多くの子供が生れても次男三男はドンドン都会へ出て行くのであります。甚だしきは私の村の如く家数すら減りつゝあるのであります。全人口に対する相対的割合に付て見れば、日本に於ける農村の人口は段々減りつゝあるのみならず、何十何百万といふ絶対数についてみても、農村の人口は、少しづゝではあります。私共はこれだけの事実からでも、日本の農村が疲弊しつつあると云ふ事を断定する事ができるのであります⁴。

このように疲弊する農村はどのようにすれば維持できるのかというのが高田の問題意識であった。

⁴ 高田保馬『社会雑記』日本評論社、1929年、110-111ページ。

3. 農村維持のための諸政策とその評価

(1) 農村疲弊の原因

まず、高田は農村の疲弊の原因を何に求めているのか。高田はそれは農村における自給性の喪失であると指摘している。

以前に於ては大体自給主義であつて、自分のうちで需める物は自分で造る、即ち酒も造り煙草も作り、衣服にしても材料から出来上りまで皆自分で造る、甚しきは下駄迄も自分で造つたものであります、其当時金を出して買ふといふものは極僅かなもので、魚を買ふとか豆腐を買ふとか、其外家財道具を買ふといふ位でありました。ところが其家財道具も金を出して買ふといふものは極めて少い、大体道具も極度までしまつされて居たのである。万事が自給主義であつたのであります。ところが今は何うかと云ふと、従前は大抵自分のうちで出来て居つた物が農家自身では最早出来得なくなりまして、農家自身で作るものは僅かに米と桑であります。それでは他の物は何うしてつくられるかと云ふと、之を作る仕事は大抵独立の仕事となつて、農村以外へ出て行つて了つて居る、言ひ換ふれば糸を造る仕事は紡績会社の仕事となり、機を織る仕事は機織会社の仕事となり、甚だしきは着物を縫ふ仕事すらも仕立屋と云ふ独立の仕事となつて居ります、[中略] 要するに以前は自分のうちで造つて、自分のうちで使つて居つたものが、今日では農村以外の都会に於て専門的に造るやうになつたのであります⁵。

こうした事実(農村部への商品経済の浸透)は現在でも発展途上国においてよく見られるが、高田のユニークな点は農村における自給性の喪失の根本原因を「見栄」に求めていることである。「なるだけさつぱりした都らしいものを用ひようとするのが、自家で出来るものをも作らぬやうにさせるもとである」⁶。

もともと高田の社会学において「模倣」は重要な位置を占める。ヴェブレンの『有閑階級の理論』やタルドの『模倣の法則』の影響を受けていた高田の社会学では、他者から他者への影響により人々は結合し社会を形成する。さらに人々は「力の欲望」を持つため、優れているものを他人よりもいち早く模倣して見せびらかそうとする「見栄」によって動かされる。それゆえ、農村の人々は都会の習俗をまね、自給していたものを現金で購入するようになって困窮して行き、借金を重ねて小作人になって行くとするのが高田による農村疲弊の根本的原因であつた。

こうした根本原因のほかに農村を疲弊させる原因を高田はいくつか挙げているが、特に米の値段が上がりにくいことについての国際的条件に注目していることが興味深い。

⁵『社会雑記』120-121 ページ。

⁶同上、90 ページ。

米は日本だけで出来る品物でありませぬ。詰まり日本米に対して敵対的地位に在るものが外にいくらかもある。それは云ふ迄もなく外米であります。[中略] 日本人も大分長い間の習慣に依つて外米の味を段々覚えて来ましたからして、外米も今では日本米の値段を十分に牽制するといふ事になつたのであります。[中略—台湾米あるいは朝鮮米の圧迫があるがそれだけで農村が立ちいかないというほどではない] けれどもなほ別に、外米と同じく食糧として役立つて居る処の麦の圧迫を忘れてはなりません。此麦は世界全体共通の食糧であります。南米或は北米のやうな非常な人口の希薄なる土地に於て容易く出来る性質のものでありますから、比較的値段が安いのである。従つて米の値が上らうとすると、麦といふ代用品の国内に於て使はれる可能性のある限り、これによりて騰貴の勢が抑圧されるのであります。[中略] 此点から考へますと、農村の収入の第一の源である米の値段はそんなに高くなり得ない。寧ろ世界共通の穀物の値段に牽制されて常に引下げられんとする傾を持ちます。農村唯一の収入である米の値段が斯ういふ風でありましては、一方農村の自給性が喪失して居る場合、到底農村の懐具合が楽になる筈はありませぬ⁷。

つまり日本内地の農村の主要な収入源である米の価格は競争相手である「外米」(朝鮮米や台湾米)そして国際的な作物で値段の低廉な麦の価格に制約されることで低くなっており、それゆえ農民の収入は増えない。一方、農民の「見栄」と農村への商品経済の浸透により農村の自給性は失われていくため農民の支出は増える一方であり、その結果農民は困窮し農村は衰退していくとするのが高田の分析であった。

(2) 農村疲弊の救済策

収入の低迷と自給性の喪失による支出増とを原因として起きていると考えられた農村の窮乏を解決する方策として、高田は「都会をも少し苛めて、農村をも少し可愛がること」、具体的には「国家の手を以て、一部の余裕ある、ありあまる階級から徴収したる税を資力の薄弱なる地方の教育の爲め、或は土木の爲に、思ひ切つて補つて行くと云ふ事」が必要であるとする⁸。同時に農民の生活の合理化を進めていくこと、具体的には「出来るだけ都会の品物を買はぬやうにすること」「自家用でない品物でも、できるだけつくること」「農民に算盤を弾くことを教へること」⁹を訴える。さらに高田は農村の自給性を回復するために「都会の物は成るべく買はない工夫をする。自給の出来ぬ品物をどうしても買はねばならぬ時は、まづ田舎の町のものを買ふ」¹⁰「農村に於て小さな工業を起して、従来都会に取られて居りました仕事を取返す。其為には各種の団体が一つの機関となつて、農村の爲に販路開拓のための努力をしなければならぬ」¹¹といった、現在でいう「地産地消」を進めていくことを主張した。

⁷ 同上、123-125 ページ。

⁸ 同上、159 ページ。

⁹ 同上、101-105 ページ。

¹⁰ 同上、162 ページ。

¹¹ 同上、170 ページ。

政府は1930年代に、農村における恐慌対策として「自力更生」をスローガンに農村の経済更生計画を進めていくが、そこで目指されたのは「自力更生精神の培養と農村の組織化を基礎に、あらゆる部面での「計画化」、「合理化」を図ること」、「農家経営の改善によって利益増進を図ろうとする」ことであり、その際の主要な内容の一つとして農村自給力の回復策、具体的には肥料、飼料等の生産手段の自給拡充、味噌、醤油などの生活資料の自給生産の復活が盛んに進められる。これは農業の過度の商品経済化が恐慌による農民の困窮を招いたという政策担当者の認識に基づくものであったが、単なる自給経済への回帰ではなく農業経営の計画化の一環として組み込まれていたものであった¹²。

高田の農民生活の合理化に関する主張はまさに当時の政府が行っていた農村政策を支持するものであった。しかし高田は政府の方針を評価しつつも、「自力更生」だけでは不十分であり「徹底せる社会政策的方針によらずしては、農村の救はるゝ道理はない」¹³として都市と農村との格差を縮小する社会政策の重要性を訴え続け、さらに究極的な目標は「土地の国有」または「全自作」のどちらかであるとする当時としてはかなり大胆な主張もしている。

教育の普及はさげがたき大勢である。都会的文化の農村浸潤もさげがたき運命である。これらの傾向は一方に於て国民全般に互つて、個人独立の気運を生むとゝもに階級的なる懸隔の緩和を求める。此大勢は指導すべく利用すべきではあるが圧迫すべきではない。圧迫は反発を促し反発は危険にして急激なる運動を生む。民族的統一、民族的団結又は内部の秩序の維持のためにも、なほまた対外自衛のためにも、此大勢には順応せざるを得ず、これに基く要求はみたされざるを得ないはずであらう。さうするとこれが二の結論をうむはずである。(一)農村と都市との比較に於て。農村の所得、農村の生活と都市のそれらとの間の懸隔をなるべく小さくすることを要する。負担の均等ばかりが問題ではない、よし現実に於て之を十分に実現することは困難であるにしても、目ざすところは所得の平等、生活の均等でなくてはならぬ。(二)農村内部の比較に於て。地主と小作、農業資本と農業労働、この間の所得と生活との関係について十分なる考慮が加へらるゝことを必要としよう。此場合にあつても目標はやはり土地の国有又は全自作の何れかにあるはずである。現実の情勢がそれを困難にするといふならば、此情勢が許すところの範囲に於て、社会政策的方針は強行せらるゝことを要する。これは民族の生命といふことを眼目とすることから生るゝ必然の結論であると思ふ¹⁴。

(3) 日中戦争以後の農村政策論

1937年に日中戦争が勃発すると軍需産業の拡大が先行する形で重化学工業化が進展し、第二次産業に従事する人口の割合は急増する一方で第一次産業人口は大幅に減少する。当時の人口行政では、工業化とそれに伴う人口の都市集中は、これまで人口増殖を支えてきた農村人口

¹² 平賀明彦『戦前日本農業政策史の研究——1920-1945』日本経済評論社、2003年。

¹³ 高田保馬「農村観の二途」1935年、同『民族と経済』有斐閣、1940年所収、11ページ。

¹⁴ 高田保馬「農業政策の前提」1937年、『民族と経済』所収、24ページ。

の縮小を通じて人口増殖力の減退を招くことになる」と受け止められ、さらに人口問題を民族問題としてとらえ、人口減少を民族の危機を招くものと考えられていた。そして工業化とそれに伴う人口の都市集中が加速化する中で、人口を増加させていくために重視されたのが、高い人口増殖率を持つ農村における人口の維持と、人口の適切な配置を進めていくための国土計画であった¹⁵。大正後期から「日本は過剰人口を抱えている」という認識が日本社会では一般的であったが、日中戦争後の重化学工業化の進展は一転して人口減少こそが日本の問題であるとする認識を社会に広めていく。大正期から一貫して人口の減少を問題とし、都市と農村との格差を問題にし続けてきた高田に、いわば時代の方が追いつく形になったのである。

実際、高田は当時の日本における生産力拡充政策により農村人口の比率の低下が起き、それが総人口の減少につながることに強い懸念を示し、強力な国家権力により農村人口を維持していくことを訴えていた。

今日、都市の出生率別して大都市のそれは格別に少い。従つて全人口の構成に於て占むる都市人口の割合が増加するほど、全国の平均出生率の減少を見るはずである。それは自ら、人口総量の問題の上にも、此都市と農村とに於ける人口の分布が重要な関係をもつてゐる。その他の点についてはこゝに詳論しまい。とにかくこれらの事情からして、農村の人口をなるべく一定の比率に於て維持する必要があるであらうし、それが困難であるにしても、なるべく農村人口の数を高位に維持する必要があるはずである。而もこのことは、可なりに強き国家権力の作用をまつてのみ実現せらるゝはずである。何となれば、今までの政策の方針は無意識的ではあるが、人口の大都市集中を極度に助長してゐるし、これに方向を転換させるには、余ほどの力を要する¹⁶。

その一方、高田は1941年1月に閣議決定された人口政策確立要綱(昭和35(1960)年の内地人口を1億人に増加させることを目標)を高く評価しながらも、当時の農村政策における「農業経営適正規模」(生活の安定した「黒字農家」を創出できる一戸当たり農地の規模)に関する議論との矛盾を批判した。当時の農業経営適正規模に関する議論は農民を日本内地から移民として送り出して農家一戸当たりの適正規模を実現しようとするものが主流であり、満洲国への農業移民を前提または正当化するものであった。高田は満洲国等への移民は正面から否定はしないものの、農村人口の維持という観点から消極的な立場であった。

人口政策要綱によると、昭和三十五年に於ける人口一億、内四割を内外地を通じて農業人口として保育することとなつてゐる。これは勿論国防主義を目標としての結論である。ところが此一億の四割として四千万、内一千万は満洲国移民の大部分を農民であると見て、それから差引かるから、内地農家人口約三千万。一戸五人と見て六百万戸、今の農家から適正規

¹⁵ 高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、2011年。

¹⁶ 高田保馬「人口政策について」1938年、『民族と経済』45・46ページ。

模政策により四割を減ずるものと見て、約三百万戸余りを差引き、いはば要求せらるる農家六百万戸の半分近くは耕すべき土地をもたぬ。これだけの幽霊農家の構想が日本農業政策に於ける矛盾乃至不統一の産物ではなからうか。而してこれは今の適正規模政策が必ずしも、そのまま一国政策の根幹であり得ないことを物語る。若し人口政策要綱が正しい方向に向つてゐるならば、今の適正規模論は一国の将来を安固ならしめざるものであり、後者が正しいものならば前者は修訂を要する。

個は全を生かし全は個を生かすといふ如き、空しき言辞の上に相矛盾し対立する主義の両立と統一とを考へ、之を調和しようとする議論が屢々行はれてゐる。けれども此の如きは机上の空想、現実には於て支配する法則の峻厳を思はざるものである。対立するものの何れかが選ばれねばならぬ¹⁷。

高田はこうした立場から、移民ではなく日本国内で国土計画を進めていくことにより人口と農村を維持していくことを主張していく。高田が理事長を務めていた財団法人国土計画研究所は1943年12月に、工業の地方分散によって生じた農工調整問題について、中央農業会、日滿農政研究会などと共に農商務省から委託された研究の報告書において、「工場設置に伴ふ多数労務者の吸収に基づき零細小作農はもちろん、中等規模農家に至るまで青壮年農業労力の不足を告げ、農家経営は分解過程にある」と現状を報告し、「新設工場の規模を地方経済力と均衡させることが先づ第一の要件で、農村の生産力、労働力を十分勘案の上、工場規模を決定すること」「適正規模農家の経営後継者は農業に専念させることとし他方面への転出は禁止すること」などの農工調和方策を提案している¹⁸。

4. 食糧問題から見た高田の「農業論」—「芋喰い論」をめぐって

ところで、高田は一貫して人口を増加させていくことを主張したが、増加した人口を養う食糧を確保する方策についてはどのように考えていたのだろうか。実は高田は大正期から一貫して米ではなくイモ類（ジャガイモとサツマイモ、特にサツマイモ）を主食にすることで人口は十分養えると主張しており、高田の「芋喰い論」は世間でも有名であった¹⁹。

¹⁷ 高田保馬「農業と人口」1941年、同『民族と経済 第二集』有斐閣、1943年、194-195ページ。

¹⁸ 「農耕に専念させよ 六団体調査 農工調整問題」『朝日新聞』1943年12月11日朝刊。

¹⁹ ただし高田本人がイモの食べ方にどれほど詳しくあったのかは疑問が残る。高田門下の森嶋通夫は次のように書いている。「その頃[昭和18-19年頃]「芋を日本人の主食とせよ」という[高田]先生の芋喰い論は有名であったが、母は先生に芋の料理法を講義したらしい。私と同様、母もまた先生の「ほっ、へっ。さようなものでございますかな。ほっ」を、先生が感心している信号と受けとっていたらしく、悦にいつて夢中で先生に「おいしい芋の食べ方」を講義したのである。彼女が「やっぱり大学の先生は理論だけね」と言っていたのを思い出す。」森嶋通夫「誠実の証としての学問」高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社、1981年所収、173-174ページ。

私は信ずる、たゞ産めよ殖えよ。姑息なる救済策などに頼らなくても事はすむ。窮すれば即ち通ぜむ。殖えさへすれば、而して之に応じてすべての文化的活動ことに経済的活動が盛んになれば、国内はなほ――多数の人口を養ひ得る余地がある。商工業立国の基礎の確立し得ないのは生活費の不相応に高きが故である、国民の努力乏しきが故である、而してこれは人口の増加の足らざるが故である。食糧の如き必ず自給を必要としまい、必要とするにしても米を以て自給する必要いづこにありとするか。一朝有事の日のためには馬鈴薯と甘薯とは優に今日よりも数倍の人口を養ふに足るものがあらう。

有色人種の白人に対抗しうる武器はたゞ、その大なる人口増加率にあり。これを失ふ時は、有色人民族自滅の時であるのを覚悟しなければならぬ²⁰。

一方、経済学史の観点から見ると、「ジャガイモを主食とするべきである」とする経済学者の主張は古くからあり珍しいものではない²¹。高田は最初の著作『分業論』（1913）でアダム・スミスの『国富論』を参考にするなど早い時期からイギリスの古典派経済学を読んでおり、これらも参考にしてイモを主食とすべきだと主張したと思われる。

また、米騒動に代表される食糧問題と第一次大戦後の貿易赤字の深刻化、国勢調査による過剰人口問題の浮上により、日本でも「貿易赤字を抑え、増大する人口を賄うための「節米」の必要性」は広く認識されていた²²。さらに日中戦争以後の急速な重工業化とそのための輸入急増

²⁰ 高田保馬「産めよ殖えよ」1926年、『人口と貧乏』日本評論社、1927年所収、94-95ページ。

²¹ 「馬鈴薯畑で生産される食物は、水田で生産される食物よりも量において劣らないし、小麦畑で生産されるそれよりもはるかに勝っている。[中略] 大いに斟酌してこの根菜の重量の半分が水分だとしても、なおこうした一エーカーの馬鈴薯畑はおよそ六千封度の実質栄養分を生産するわけである。これは、一エーカーの小麦畑の生産量の三倍にあたる。一エーカーの馬鈴薯畑は、一エーカーの小麦畑よりも少ない費用で耕作できる。というのは、一般に小麦の播種前に土地を休ませしておくために必要な入費は、馬鈴薯作りにおいて必要な除草その他の特別な耕作費を上回るからである。それゆえ、もしこの馬鈴薯がヨーロッパのいずれかの地域において、米産国における米のようにそこの人々に愛好される食物となり、そのために小麦その他の穀物が現在占めているのと同じ面積の耕地で作れるようにでもなれば、耕地の面積は同じでも、馬鈴薯のほうがはるかに多数の人々を扶養することになるであろうし、また労働者は一般に馬鈴薯で養われるようになるから、その耕作に投下されるいっさいの資本を回収し、いっさいの労働を維持した後に、もっと大きい余剰が残ることになるだろう。そのうえ、この余剰の中から地主に帰する部分も大きくなるだろう。人口も増加するだろうし、地代も現在にくらべてはるかに上昇するであろう。[中略] ロンドンの轎かき、荷運び人夫や石炭仲仕、それに売春で生計をたてている不運な婦人たちは、おそらく大ブリテンの領土でも最も強壯な男子であり、また最も美しい婦人であるだろうが、かれらの大部分は、一般にこの馬鈴薯を食用としているアイルランドの最下層階級の出であるといわれている。他のどんな作物も、馬鈴薯ほどに栄養に富み人体の健康によく適することを証明できるものはない。」（アダム・スミス『国富論』第1篇第11章、大河内一男監訳『国富論I』中公文庫、1978年、267-268ページ）

²² 「国民食糧の供給を潤沢にし、国民生活の安定を得ることは、国家経済の発展を図る上に、又国民の福利を増進する上に、極めて大切な事であります。

然るに最近我国内に於ける主要食糧品の供給は、国民の需要を充すには不十分で、年々海外より多額の輸入を待たなければならぬ状態であるのみならず、其輸入は、人口の増加や生活の向上、又は商工業の発達につれて、市街地人口の膨張に伴ひ、益々増加すべき傾向を示して居るのであります。

による貿易収支逼迫、農業人口の減少により一層節米が求められるようになり、1940年5月10日からは節米デーが開始される。

さらに太平洋戦争開戦後は食糧を国内で自給することが必須となる。1942年の日本学術振興会社会政策小委員会への報告書で高田は食物に関しては下級財（マーガリン、おから、鰯、にしん、甘藷、大根の葉、魚類の臓腑骨など）を重視して「伝統乃至風習といふものをすて去り、全然実質本位に立て直すのみならず、国家統制によつてこれらの食物の生産に若干の生産力をむけかふるならば、食物に関する限り最低生計費は今日の下級の費用よりも貨幣的に見て低下し得るときへ考へられる」として食物内容の更なる切り下げは比較的容易であるとしている²³。1945年1月には「諸類増産対策要綱」が閣議決定され、サツマイモ、ジャガイモの増産政策が進められる。高田が大正時代から主張していた「芋喰い論」に、ここでもやはり時代の方が追い付いたのである。

そして高田は終戦直後の食糧難の解決策においても「甘藷の加工、別して乾燥粉化に関する研究を大規模に而も即刻に行ふと共に、それに関する既存の知識乃至方法を急に普及せしむべく、必要な諸設備を直に計画すべきである。いはば水漬き藷でも直に集めて粉末になし得る仕方を講ずべきである。」「米作付面積の約三分之一を甘藷に転換する方針を立て、出来るだけ早く之を実現せしむべきである。」²⁴とイモ類（特にサツマイモ）の有効活用を主張し、「日本民族は甘藷への主食転換を宿命的に迫られてゐる」²⁵と断言した。その後も高田は「水田の三分の一約百万町を藷にかへると、カロリイの上から米に換算して四五千万石の増収が得られる。これだけの増収があると、食糧について援助を受けなくて済む。貿易収支の均衡を実現するのに、最も有力の手がかりであらう。」²⁶と主張し続けた。

「米余り」による減反政策などを知っている現在の我々から見れば、高田の特に戦後における「芋喰い論」は奇異に映るが、1954年の黄変米事件（日本国内に東南アジアなどから輸入された米にカビ毒で黄色く変色した黄変米が混入しており、それが配給に回されようとして問題になった事件）の原因が乏しい外貨で本来国際商品ではない米を輸入するために低品質な米を購入したり、品質保全上問題のある安価な輸送船を利用せざるを得なかったことであったように、独立回復後においても「外貨節約のための食糧自給」は重要な問題であり続け、それが高田の「芋喰い論」に戦後の一時期まで一定の説得力を与えていたのである。

就中、米の如き、統計の示す所によれば、最近の生産額は五千八百九十余万石にして、内地の消費額は約六千四百七十万石に当り、従て五百八十万石は之を輸移入に仰がねばならない状態にあるのであります。されば益々耕地の拡張及改良、品種の改善や肥料の増加等により、米の国内生産の増殖を図らねばならないのは勿論であります。この際消費者として、米と類似の成分を有し、又米の不作を予想して植込附け得られ、又米に不適の瘦地にても、相当の収穫を得らるべき馬鈴薯、甘藷、其他雑穀の混食を企て、一には米の消費を減じ、我国民食糧の自給を図ることは、食糧問題解決上最も焦眉の急であります。」日本女子大学家政館編・発行『目下の食糧問題を考慮せる節約料理』1924年、「はしがき」1ページ。

²³『民族と経済 第二集』312ページ。

²⁴高田保馬『終戦三論』有恒社、1946年、89-90ページ。

²⁵同上、98ページ。

²⁶高田保馬『耐乏夜話』実業之日本社、1950年、188ページ。

人口の半分までが農業に従事し而も必要なる食糧を自給し得ずという文明国がいつこにあるであろうか。而も土地は多雨高熱の貿易風帯にあり、人口扶養力の最高なる米作地帯にありというに至っては益々理解しがたい。戦時甘藷を以て餓死を免れたる体験を忘れて、徒に米食の夢を追っている。而も政府の政策亦国民の食欲に追隨して財政の負担と対外債務の加重とを怠らぬらしい。外米のカロリイ当り価格は小麦の何割かの高価、多分は二倍近き価格ではないか。米価に補給して麦食を減ずるのではないか。別して甘藷の作付によって主食を豊富にし、進みて畜産を高め、諸工業の原料を供給するという最大の遺利を忘れていないか²⁷。

5. おわりに

高田の農村に関する考えは、基本的には日本の人口維持のために人口増殖力の大きい農村の生活を安定化させなければならないとするものであった。しかし人口増殖力が都市部よりも大きくなるのは農村が共同社会であり、都市と比べて利益社会化が進んでいないことが前提とされていた。現実には農村の生活を維持しようとすればするほど農民生活の合理化・計画化や社会政策などの近代的な政策が求められ、それらは共同社会を崩壊させ利益社会化を促進する方向に進まなければならなかった。その意味で農村の人口増殖力の維持の前提となる共同社会を維持しつつ、農村の生活を向上させようとした高田の主張は二兎を追うものであり両立不可能だったと思われる。

ただ、高田の農村論は驚くほど当時の社会状況を反映したものである。単に学界や論壇だけでなく日本学術振興会などで政策提言にも関わる機会の多かった高田の主張と当時の実際の政策とを照らし合わせることで、農業問題に当時の知識人がどのように関わったのかを明らかにすることができるとともに、総人口が減少する一方で地方創生が叫ばれる現代の日本における人口政策・地域政策の参考にしていくこともできると考えられる。

さらに近年の新興国における食糧需要の急激な増大、穀物価格の急騰を考えると、高度成長により克服されたようにも見える高田の「芋喰い論」が見直される日が来る可能性もある²⁸。米以外を主食にすべきであるとした高田の主張を、米作とは異なるもう一つの日本の農業の姿を描く材料として検討することができるのかもしれない。

²⁷ 高田保馬『貧しき日本経済』日本評論新社、1955年、274-275ページ。

²⁸ 2011年に農林水産省が作成した「不測時の食料安全保障マニュアル」(<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/ampo/pdf/1sanko2.pdf>)では、「輸入の減少等により食料の供給が減少し、国民が最低限度必要とする熱量の供給が困難となるおそれのある極めて深刻な場合」であるレベル2の事態においては小麦、大豆などの増産を行なうとともに、「これらによっても必要な熱量が供給できない場合には、畑の表作でも類の増産を行う」(25ページ)とされている。また大幅に石油の供給が減少する場合には「必要な供給熱量を確保する上で重要な穀物、いも類への生産資材の重点的な配分(割当て・配給等の実施)と、資材の確保量に応じた農法への転換を基本として対応する」(27ページ)と明記されている。イモ類は現在においても緊急時の食糧として重視されているのである。

※本稿は科研費若手研究(B) (課題番号24730185) 「人口減少の社会経済思想—高田保馬を中心として」による研究成果の一部である。